

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,156,397,432	固定負債	67,019,858
有形固定資産	1,057,554,533	地方債	-
事業用資産	985,706,150	長期未払金	-
土地	690,768,317	退職手当引当金	67,019,858
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,035,273,210	その他	-
建物減価償却累計額	-1,740,550,126	流動負債	5,135,479
工作物	36,303,288	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-36,303,286	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,878,434
航空機	-	預り金	257,045
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	29,659,983	負債合計	72,155,337
その他減価償却累計額	-29,445,236	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,227,374,317
インフラ資産	8,220,001	余剰分(不足分)	-43,571,241
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	81,748,888		
工作物減価償却累計額	-73,528,887		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,558,897,199		
物品減価償却累計額	-2,495,268,817		
無形固定資産	1,918,400		
ソフトウェア	1,918,400		
その他	-		
投資その他の資産	96,924,499		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	96,924,499		
減債基金	-		
その他	96,924,499		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	99,560,981		
現金預金	28,584,096		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	70,976,885		
財政調整基金	70,976,885		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,255,958,413	純資産合計	1,183,803,076
		負債及び純資産合計	1,255,958,413

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	308,830,769
業務費用	304,320,421
人件費	51,996,135
職員給与費	43,082,625
賞与等引当金繰入額	4,878,434
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,035,076
物件費等	252,127,544
物件費	214,880,009
維持補修費	78,397
減価償却費	37,169,138
その他	-
その他の業務費用	196,742
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	196,742
移転費用	4,510,348
補助金等	4,386,348
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	124,000
経常収益	118,346
使用料及び手数料	-
その他	118,346
純経常行政コスト	308,712,423
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44,732
資産売却益	-
その他	44,732
純行政コスト	308,667,692

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,212,470,768	1,231,661,786	-19,191,018	
純行政コスト(△)	-308,667,692		-308,667,692	
財源	280,000,000		280,000,000	
税金等	280,000,000		280,000,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-28,667,692		-28,667,692	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,287,469	4,287,469	
有形固定資産等の増加		890,678	-890,678	
有形固定資産等の減少		-38,059,817	38,059,817	
貸付金・基金等の増加		37,740,670	-37,740,670	
貸付金・基金等の減少		-4,859,000	4,859,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-28,667,692	-4,287,469	-24,380,223	
本年度末純資産残高	1,183,803,076	1,227,374,317	-43,571,241	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	270,529,794
業務費用支出	266,019,446
人件費支出	50,864,298
物件費等支出	214,958,406
支払利息支出	-
その他の支出	196,742
移転費用支出	4,510,348
補助金等支出	4,386,348
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	124,000
業務収入	280,118,346
税収等収入	280,000,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	118,346
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,588,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,740,670
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	37,740,670
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,859,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,859,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-32,881,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-23,293,118
前年度末資金残高	51,620,169
本年度末資金残高	28,327,051
前年度末歳計外現金残高	191,729
本年度歳計外現金増減額	65,316
本年度末歳計外現金残高	257,045
本年度末現金預金残高	28,584,096

## 【財務書類における注記】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（管理棟）	50 年
建物（処理棟）	38 年
建物（車庫等）	31 年
工作物	10 年～50 年
機械設備	5 年～20 年
その他の財産	20 年～30 年
物品	3 年～15 年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。